


燕市の中・長期財政見通し

平成26年3月
新潟県 燕市 

目 次

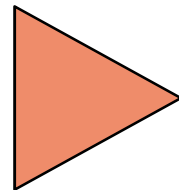
1. 作成の趣旨 2. 推計の基本的前提条件……P1
- 2-①. 個別の前提条件《歳入》 ……………P2
- 2-②. 個別の前提条件《歳出》 ……………P3
3. 借換債を除く実質的な予算規模による
財政見通し【一般会計】……P4
4. 市債残高.公債費等の推移と見通し……P5

1. 作成の趣旨

中・長期的な財政見通しを明らかにし、安定した財政運営の指針として活用する。

☆総合計画後期基本計画

☆行政改革大綱後期実施計画



整合を図り作成

2. 推計の基本的前提条件

- 平成26年度の一般会計当初予算をベースとしました。
- 借換債を除く実質的な予算規模で推計しました。
- 現行の税財政制度及び社会保障制度を基本としました。

2-①．個別の前提条件《歳入》

1. 市税

- ・市民税---働く世代の減少や、近年の決算状況などを参考に見込みました。
- ・固定資産税---評価替えの影響を見込みました。

2. 地方譲与税等

- ・現行の税財政制度に基づき積算しました。

3. 地方交付税

- ・市税減収による増加や、合併特例債の償還に伴う増加を見込みました。
- ・平成28年度からの合併算定替えの段階的な減少を見込みました。
- ・新たに国から方針が示されている経費を見込みました。

4. 国・県支出金

- ・普通建設事業費や、扶助費の伸びに係るものは歳出と連動し積算しました。

5. 市債

- ・通常債に加え、新市建設計画登載事業や主要事業の合併特例債等を見込みました。
- ・借換債は除きました。

2-②．個別の前提条件《歳出》

1. 人件費（委員報酬等含む）

- ・職員人件費は、「定員適正化計画」により見込みました。

2. 扶助費

- ・高齢化などによる関係経費等の影響を見込みました。

3. 普通建設事業費

- ・通常事業に加え、新市建設計画掲載事業や主要事業を見込みました。

4. 公債費

- ・市債の発行額と連動し積算しました。
- ・借換債は除きました。

5. 繰出金

- ・国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業の3つの特別会計は、高齢化などの影響を見込みました。
- ・公共下水道事業特別会計は公債費償還分などの繰出しを見込みました。

3. 借換債を除く実質的な予算規模による財政見通し【一般会計】

歳入においては、人口減少などにより市税収入の減を見込むも、地方交付税の大幅な増は期待できない状況です。一方、歳出においては、生活保護世帯や高齢者人口の増などによる扶助費等の増や、合併特例債などの公債費の増が見込まれます。平成28年度から財政調整基金の取崩しを中心とした財源対策が必要となる見通しです。今後においては、事務の簡素化や民間委託などのさらなる推進を図り、施策の効率性や実効性を向上させる取組を歳入歳出全般にわたって徹底していくことが不可欠です。

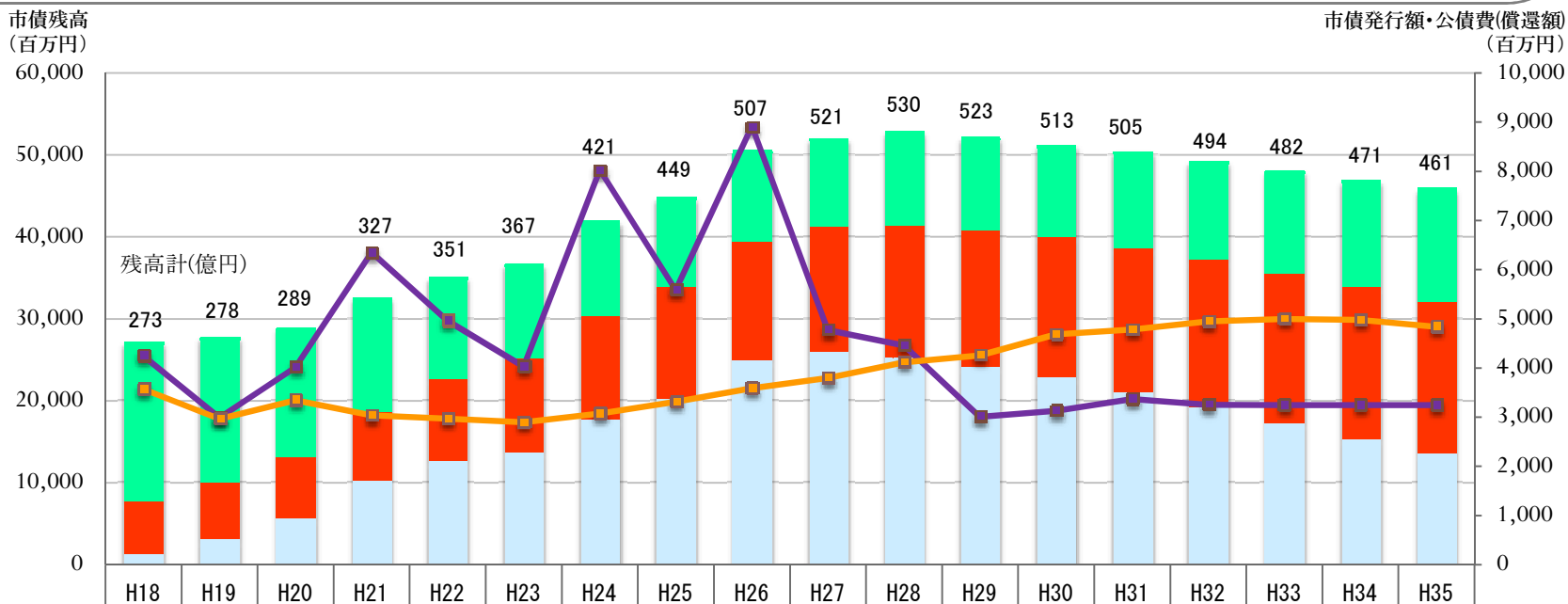
(単位：百万円)

項目		年度									
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
歳入	市税	10,156	10,169	10,086	10,077	9,910	9,800	9,801	9,796	9,700	9,705
	地方交付税 (臨財債を含む)	7,830	8,067	8,285	8,134	8,311	8,284	8,354	8,395	8,257	8,078
	地方譲与税等	1,693	1,693	1,693	1,693	1,693	1,693	1,693	1,693	1,693	1,693
	国・県支出金	4,748	4,650	4,893	4,641	4,778	4,735	4,747	4,712	4,768	4,786
	市債 (臨財債を除く)	6,018	3,149	2,908	1,398	1,528	1,779	1,673	1,670	1,670	1,670
	その他の歳入	5,313	5,051	5,239	4,720	4,947	5,173	5,106	5,009	5,109	5,095
	合計	35,758	32,779	33,104	30,663	31,166	31,464	31,374	31,274	31,197	31,027
歳出	人件費	4,725	4,640	4,563	4,507	4,535	4,533	4,532	4,497	4,544	4,506
	扶助費	4,843	4,867	4,891	4,916	4,940	4,965	4,990	5,015	5,040	5,065
	普通建設事業費	6,837	4,684	4,730	2,491	2,678	3,069	2,866	2,826	2,826	2,826
	物件費	4,845	4,704	4,665	4,571	4,546	4,458	4,404	4,325	4,316	4,209
	補助費等	4,712	4,003	4,054	4,006	4,021	3,837	3,827	3,812	3,833	3,818
	公債費	3,639	3,801	4,120	4,262	4,692	4,787	4,951	5,002	4,983	4,844
	他会計繰出金	3,123	3,156	3,178	3,220	3,221	3,228	3,227	3,227	3,227	3,227
	貸付金・その他の歳出	3,033	2,908	2,906	2,903	2,901	2,899	2,897	2,895	2,892	2,890
合計	35,758	32,763	33,107	30,876	31,536	31,777	31,694	31,599	31,661	31,386	
歳入歳出差引額	0	16	△3	△213	△369	△312	△320	△325	△463	△359	
財政調整基金年度末残高	3,423	3,439	3,436	3,223	2,854	2,542	2,221	1,897	1,433	1,074	

※ 市債・公債費については、借換債を除いています。

4. 市債残高・公債費等の推移と見通し

市債残高は、新市建設計画掲載事業の実施による合併特例債の発行及び国の財源対策である臨時財政対策債の発行に伴い平成28年度まで増加し、その後合併特例事業の終了により減少する見込みです。公債費は、合併特例債の償還の本格化に伴い平成33年度まで増加する見込みですが、合併特例債、臨時財政対策債などの地方交付税措置を加味した実質的な一般財源ベースでは一定の水準で推移する見込みです。今後においては、普通建設事業について施設等のあり方の総合的な検討を行いながら市債の抑制に努めるとともに、地方交付税措置のある市債の活用等により、将来負担の軽減に取り組み持続可能な財政運営を行ってまいります。



■ その他市債残高	19,673	17,761	15,776	14,169	12,456	11,651	11,880	11,094	11,217	10,875	11,610	11,465	11,211	11,807	12,256	12,738	13,289	13,989
■ 臨時財政対策債残高	6,357	6,993	7,503	8,367	10,106	11,321	12,530	13,691	14,606	15,418	16,117	16,749	17,269	17,692	18,015	18,258	18,429	18,558
■ 合併特例債残高	1,235	3,037	5,657	10,159	12,585	13,754	17,688	20,131	24,834	25,833	25,279	24,108	22,857	21,004	19,121	17,227	15,357	13,521
■ 市債発行額	4,250	2,994	4,017	6,353	4,966	4,035	8,028	5,589	8,917	4,772	4,464	3,012	3,132	3,373	3,256	3,248	3,248	3,248
■ 公債費	3,570	2,965	3,343	3,037	2,971	2,899	3,074	3,314	3,590	3,796	4,115	4,257	4,687	4,782	4,946	4,997	4,978	4,839

※H26市債発行額は、前年度繰越額(見込)を合算しているため、「3. 借換債を除く実質的な予算規模による財政見通し【一般会計】」と一致しません。